

# 庶 務 係

## 1 儀式及び表彰

(1) 儀 式                    なし

(2) 表彰条例に基づく表彰

### ア 自治功勞表彰

氏 名	対 象 理 由
前 原 照 美	教育委員会委員として多年にわたり市の発展に貢献した功績

### イ 一般表彰

氏 名	対 象 理 由
玉 木 一 弘	予防接種健康被害調査委員会委員として多年にわたり市行政に貢献した功績
馬 詰 良比古	予防接種医として多年にわたり市行政に貢献した功績
森 和 胤	予防接種医として多年にわたり市行政に貢献した功績
安 富 一 夫	予防接種医として多年にわたり市行政に貢献した功績
白 井 昭 弘	交通安全推進委員会委員及び福生交通安全協会福生支部役員として多年にわたり市行政に貢献した功績
石 川 和 良	交通安全推進委員会委員及び福生交通安全協会福生支部役員として多年にわたり市行政に貢献した功績
清 水 一 壽	交通安全推進委員会委員及び福生交通安全協会福生支部役員として多年にわたり市行政に貢献した功績
杉 山 行 男	交通安全推進委員会委員及び福生交通安全協会福生支部役員として多年にわたり市行政に貢献した功績
澤 井 多恵子	土地区画整理審議会委員及び教育相談員として多年にわたり市行政に貢献した功績
清 水 豊	廃棄物減量等推進員、行政協力員及び消防団員として多年にわたり市行政に貢献した功績
須 崎 正 男	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
斉 藤 広 司	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
藤 巻 修 暁	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
石 川 龍 司	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
花 上 久 範	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
磯 部 和 宏	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
村 野 治	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
松 本 光 央	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
伊 藤 博 明	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
中 丸 順 太	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
荒 品 暁	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績

氏 名	対 象 理 由
矢 澤 吉 靖	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績
矢 澤 英 治	消防団員として多年にわたり消防行政に貢献した功績

## 2 平和祈念事業

平和のつどいの実施

日 時 平成 16 年 8 月 15 日（日）午後 1 時 30 分

場 所 市民会館小ホール

内 容 市民が語る戦後の福生（昭和 20 年代）パート

テーマ「戦後復興に郷土の中核で活躍した若い力」

「占領軍は、そして生活苦の町民は」

「大混乱した教育界で教育者は、また児童達は」

司会者 坂本丁次氏

出演者 野崎 博氏 青柳福治氏 原嶋卓美氏

清水希益氏 田嶋定雄氏 山崎茂男氏

参加者 180 人

## 3 私立の幼稚園及び各種学校

### (1) 市内の幼稚園及び各種学校

#### ア 認可私立幼稚園

園 名	所 在 地	設置者名	園長名	認可年月日
聖愛幼稚園	福生市大字熊川 490 番地	学 校 法 人 聖 愛 学 園	野口 哲也	昭和 39 年 2 月 5 日
福生多摩幼稚園	福生市大字福生 1276 番地	学 校 法 人 三 陽 学 園	岩附 緑	昭和 39 年 3 月 19 日
牛浜幼稚園	福生市大字熊川 960 番地	学 校 法 人 高橋文化学園	茂山 ・ 秀	昭和 40 年 2 月 12 日
清岩院幼稚園	福生市大字福生 509 番地	宗 教 法 人 清 岩 院	榎本 乃子	昭和 40 年 12 月 25 日

#### イ 認可私立各種学校

学 校 名	所 在 地	設置者名	校長名	認可年月日
福生珠算学校	福生市志茂 190 番地	山崎 茂男	山崎 茂男	昭和 29 年 4 月 19 日

## (2) 助成状況

## ア 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金

年齢別	所得基準	対象延べ人員(人)	補助金額(円)	
3歳児	市民税の所得割が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	154	1,403,300
		第2子	60	570,000
		計	214	1,973,300
	市民税の所得割額が8,800円以下となる世帯	第1子	42	327,600
		第2子	0	0
		計	42	327,600
	市民税の所得割額が8,800円を超え102,100円以下となる世帯	第1子	1,302	8,853,600
		第2子	252	1,965,600
		計	1,554	10,819,200
	市民税の所得割額が102,100円を超え140,000円以下の世帯	第1子	156	889,200
		第2子	24	187,200
		計	180	1,076,400
	市民税の所得割額が140,000円を超える世帯	第1子	468	1,544,400
		第2子	96	316,800
		計	564	1,861,200
4歳児	市民税の所得割が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	171	1,624,500
		第2子	0	0
		計	171	1,624,500
	市民税の所得割額が8,800円以下となる世帯	第1子	120	936,000
		第2子	12	93,600
		計	132	1,029,600
	市民税の所得割額が8,800円を超え102,100円以下となる世帯	第1子	1,798	12,226,400
		第2子	96	748,800
		計	1,894	12,975,200
	市民税の所得割額が102,100円を超え140,000円以下の世帯	第1子	304	1,732,800
		第2子	24	187,200
		計	328	1,920,000
	市民税の所得割額が140,000円を超える世帯	第1子	593	1,956,900
		第2子	12	39,600
		計	605	1,996,500
5歳児	市民税の所得割が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	300	2,850,000
		第2子	12	75,996
		計	312	2,925,996
	市民税の所得割額が8,800円以下となる世帯	第1子	102	795,600
		第2子	12	93,600
		計	114	889,200
	市民税の所得割額が8,800円を超え102,100円以下となる世帯	第1子	1,715	11,662,000
		第2子	24	187,200
		計	1,739	11,849,200
	市民税の所得割額が102,100円を超え140,000円以下の世帯	第1子	241	1,373,700
		第2子	0	0
		計	241	1,373,700
	市民税の所得割額が140,000円を超える世帯	第1子	642	2,118,600
		第2子	0	0
		計	642	2,118,600
合 計		8,732	54,760,196	
前 年 度 合 計		9,301	58,412,300	

対象延べ人員は園児在園月数の年間合計

イ 幼稚園就園奨励費補助金

年齢別	所得基準	対象実人数(人)		補助金額(円)
3歳児	市民税が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	6	757,350
		第2子	3	588,000
		計	9	1,345,350
	市民税の所得割額が非課税となる世帯	第1子	7	734,300
		第2子	2	352,000
		計	9	1,086,300
	市民税の所得割額が8,800円以下となる世帯	第1子	4	281,400
		第2子	0	0
		計	4	281,400
	市民税の所得割額が8,800円を超え102,100円以下となる世帯	第1子	112	6,097,258
		第2子	21	3,087,000
		計	133	9,184,258
4歳児	市民税が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	9	1,136,025
		第2子	0	0
		計	9	1,136,025
	市民税の所得割額が非課税となる世帯	第1子	6	629,400
		第2子	0	0
		計	6	629,400
	市民税の所得割額が8,800円以下となる世帯	第1子	10	804,000
		第2子	1	161,000
		計	11	965,000
	市民税の所得割額が8,800円を超え102,100円以下となる世帯	第1子	155	8,509,808
		第2子	8	1,176,000
		計	163	9,685,808
5歳児	市民税が非課税となる世帯又は生活保護法の規定による保護を受けている世帯	第1子	14	1,813,050
		第2子	0	0
		計	14	1,813,050
	市民税の所得割額が非課税となる世帯	第1子	11	1,083,967
		第2子	1	176,000
		計	12	1,259,967
	市民税の所得割額が8,800円以下となる世帯	第1子	10	723,600
		第2子	1	161,000
		計	11	884,600
	市民税の所得割額が8,800円を超え102,100円以下となる世帯	第1子	145	8,077,617
		第2子	2	294,000
		計	147	8,371,617
合 計			528	36,642,775
前 年 度 合 計			555	37,482,022

ウ 未就園児入学祝金

支給対象者	小学校に入学した児童のうち幼児施設に未就園であった児童の保護者	
	平成 16 年度	前 年 度
支給対象人数	2 人	4 人
支給総額	79,200 円	158,400 円

エ 私立幼稚園教諭合同研修費補助金

補助対象	市内に所在する私立幼稚園に勤務する教諭の資質の向上のために行われる研修に係る経費	
補助金額	平成 16 年度	前 年 度
	330,000 円	330,000 円

オ 私立幼稚園保健衛生費補助金

補助対象	市内に所在する私立幼稚園の幼児及び教職員の健康診断等に要する経費の一部	
補助金額	平成 16 年度	前 年 度
	320,000 円 ( 80,000 円 / 園 )	320,000 円 ( 80,000 円 / 園 )

カ 私立幼稚園事業参加費補助金

補助対象	市内に所在する私立幼稚園が行う事業経費の一部	
補助金額	平成 16 年度	前 年 度
	2,044,800 円	2,100,800 円

キ 私立幼稚園施設整備借入金利子補給

支給対象施設及び事由	平成 16 年度		前 年 度	
	利子補給利率(年 3 %以内)	利子補給額	利子補給利率(年 3 %以内)	利子補給額
牛 浜 幼 稚 園 ( 園 舎 改 築 )	( 固定金利 ) 年 3 %	1,459,600 円	( 固定金利 ) 年 3 %	1,673,300 円
牛 浜 幼 稚 園 ( プ ール 改 築 )	( 固定金利 ) 年 3 %	338,300 円	( 固定金利 ) 年 3 %	384,600 円
聖 愛 幼 稚 園 ( 園舎外壁改修及び 大型遊具設置 )	( 変動金利 ) 年 2.675%	213,000 円	( 変動金利 ) 年 2.475% 4 月 ~ 5 月 年 2.675% 6 月 ~ 3 月	262,400 円
聖 愛 幼 稚 園 ( 運動場用地取得 )	( 変動金利 ) 年 2.675%	1,380,700 円	( 変動金利 ) 年 2.475% 4 月 ~ 5 月 年 2.675% 6 月 ~ 3 月	1,442,700 円

ク 外国人学校就学児保護者負担軽減補助金

補助対象	各種学校で外国人を対象とする小学校・中学校に相当する学校の児童・生徒の保護者	
補助対象人数	平成 16 年度	前 年 度
	2 人 ( 児童 2 人 )	申請なし
補助金額	31,200 円	0

## 4 統計

### (1) 工業統計調査(指定統計第10号)

我が国の製造業のすがたや製造活動の状況を明らかにすることを目的として、平成16年12月31日現在で、製造業に属するすべての事業所を対象に従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査した。

調査対象事業所数

(内訳) 甲調査(従業者30人以上の事業所) 13社

乙調査(従業員4人以上29人以下の事業所) 52社

### (2) 建設工事統計(指定統計第84号)

#### ア 建設工事受注動態統計調査

公共機関並びに民間から発注された建設工事の量、構造及び地域分布の動向を毎月調査した。前々年度における年間施工額が1億円以上である建設業者のうち、施工額、規模別及び種類別に層化抽出したものについて、国土交通大臣が指定する。

調査対象事業所数 2社

#### イ 建設工事施工統計調査

建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的として、1年間に行われた建設工事の施工高、受注高、兼業等について調査した。

調査対象事業所数 24社

#### ウ 住宅用地完成面積調査(前記イの調査に附帯して同時実施する承認統計)

住宅用地の供給量を地域別に把握し、宅地対策、都市政策等に資することを目的として、工事件数、完成面積等について調査した。

調査対象事業所数 19社

### (3) 全国消費実態調査(指定統計第97号)

我が国における家計の実態を調査し、全国及び地域別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得ることを目的として、平成16年9月、10月及び11月の3箇月間調査した。ただし、単身世帯は、10月及び11月の2箇月間調査した。

調査対象世帯数 28世帯(一般世帯24、単身世帯4)

### (4) 事業所・企業統計調査、商業統計調査及びサービス業基本調査(指定統計第2・23・117号)

事業所・企業統計調査は、我が国における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにすることを、商業統計調査は、卸売・小売業の販売活動の実態や分布状況を明らかにすることを、また、サービス業基本調査は、サービス業の経済活動及び業務の実態を明らかにすることを目的として、平成16年6月1日現在で、全国の民営の事業所を対象として、3調査を同時実施した。

調査対象事業所数 2,822社

( 5 ) 2005 年農林業センサス( 指定統計第 26 号 )

我が国の農林業行政にかかる諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、農林業の実態を明らかにすることを目的に、平成 17 年 2 月 1 日現在で、農林業関係者を対象に、世帯の構成と就業構造、経営耕地面積、山林面積、農業労働力、林業労働力等について調査をした。

調査対象客体数

農家調査	93 件
林家調査	52 件
農林業関係法人等	5 件

( 6 ) 国勢調査調査区設定事務

平成 17 年国勢調査の実施に先立ち、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、もって調査を円滑に実施することを目的とし、併せて、調査結果の集計の地域単位に資すること及び各種調査の実施の基礎資料を得るため調査区を設定した。

設定時期	平成 16 年 10 月 1 日現在
設定調査区数	477 調査区